

JIS

鋼索鉄道用ワイヤロープと ロープソケットとの定着方法

JIS E 9210 : 2022

(JFTA/JSA)

令和 4 年 10 月 25 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 構成表

	氏名	所属
(部会長)	松 橋 隆 治	東京大学
(委員)	安 部 泉	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサル タント・相談員協会
	大 瀧 雅 寛	お茶の水女子大学
	奥 野 麻衣子	三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
	木 村 一 弘	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	是 永 敦	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	椎 名 武 夫	千葉大学
	寺 家 克 昌	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	清 家 剛	東京大学
	高 辻 利 之	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	千 葉 光 一	関西学院大学
	寺 澤 富 雄	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	渡 田 滋 彦	一般財団法人日本船舶技術研究協会
	中 川 梓	一般財団法人日本規格協会
	久 田 真	東北大学
	廣 瀬 道 雄	一般社団法人日本鉄道車輛工業会
	藤 本 浩 志	早稲田大学
	星 川 安 之	公益財団法人共用品推進機構
	細 谷 恵	主婦連合会
	棟 近 雅 彦	早稲田大学
	村 垣 善 浩	東京女子医科大学
	山 内 正 剛	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
	山 田 陽 滋	名古屋大学
	和 辻 健 二	一般社団法人日本自動車工業会

主 務 大 臣：国土交通大臣 制定：昭和 48.3.1 改正：令和 4.10.25

官 報 掲 載 日：令和 4.10.25

原 案 作 成 者：一般財団法人日本鋼索交通協会

(〒111-0056 東京都台東区小島 2-18-15 新御徒町妙見屋ビル TEL 03-3866-3163)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 松橋 隆治)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者、国土交通省鉄道局 技術企画課 [〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3 TEL 03-5253-8111 (代表)] 又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 [〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 TEL 03-3501-1511 (代表)] にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 ソケット加工の準備作業	4
4.1 一般	4
4.2 シーリング	4
4.3 ロープの切断	5
4.4 ソケットの準備	5
4.5 ソケットへのロープの挿入	5
4.6 茶せん部への加工	5
4.7 茶せん部の清浄及びグリース除去	6
4.8 フック形成	6
4.9 茶せん部, ロープ, ソケットの位置決め及び心合わせ	6
4.10 封止処理	7
5 ソケット加工	8
5.1 一般	8
5.2 全般	8
5.3 溶融金属によるソケット加工	8
5.4 樹脂によるソケット加工	9
5.5 最終調整	9
6 検査	9
7 表示	10
附属書 A (参考) 溶融金属を定着媒体とする場合の付着力向上のための前処理手順	11
附属書 B (規定) 定着媒体として用いる溶融金属	12
附属書 C (規定) 定着媒体として用いる樹脂	13
附属書 D (規定) ソケットシステムの引張強度評価のための型式試験	14
附属書 E (参考) 動作温度範囲	16
附属書 JA (参考) JIS と対応国際規格との対比表	17
解 説	21

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般財団法人日本鋼索交通協会（JFTA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、国土交通大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS E 9210:2001** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。国土交通大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

鋼索鉄道用ワイヤロープと ロープソケットとの定着方法

Steel wire ropes on cable cars—Socketing methods— Molten metal and resin socketing

序文

この規格は、2006年に第1版として発行された **ISO 17558** を基とし、技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。

なお、この規格で点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。技術的差異の一覧表にその説明を付けて、**附属書 JA** に示す。

1 適用範囲

この規格は、**JIS G 3525** に規定する又はこれと同等以上のワイヤロープ（以下、ロープという。）で、鋼索鉄道に用いるロープの端末を、溶融金属又は樹脂によってロープソケット（以下、ソケットという。）に定着する方法について規定する。

さらに、ソケットシステムの引張強度評価のための型式試験方法についても規定し、**附属書 D** に示す。

この規格に規定するソケットは、定着対象であるロープの最小破断力以上の強度をもち、定着媒体に溶融金属を使用しても影響を受けない材料で作られたものを対象としている。

鉛基合金、亜鉛、亜鉛基合金及び樹脂を定着媒体として、ソケットに使用した場合のロープの動作温度範囲を**附属書 E** に示す。

なお、対応国際規格に規定されているスパイラルロープについては、この規格の対象から除外し、ロープの種類はストランドドロップを対象とする。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 17558:2006, Steel wire ropes—Socketing procedures—Molten metal and resin socketing (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、**ISO/IEC Guide 21-1** に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格のうち、西暦年を付記してあるものは、記載の年の版を適用し、その